

第1回堺市下水道ビジョン懇話会（議事概要）

- 1 **開催日** 平成27年11月12日（木）午前10時から午前11時50分
- 2 **場所** 堺市上下水道局本庁舎4階研修室
- 3 **出席者** ○構成員（敬称略 順不同）
尾崎平 貫上佳則 中川澄 林由佳
○上下水道局（所属順）
上下水道事業管理者、上下水道局管理監兼局次長、
上下水道局理事兼経営管理部長、営業部長、上水道部長、下水道部長ほか
○その他 傍聴者 6名、報道関係者 2名

4 議事概要

議題1 上下水道事業管理者挨拶（別紙2）

議題2 構成員紹介（資料1）

議題3 座長の互選・職務代理者の指名

【座長の互選】

貫上構成員を座長に決定

【職務代理者の指名】

貫上座長より尾崎構成員を指名

議題4 堺市下水道ビジョン懇話会の開催趣旨とスケジュール

資料2「堺市下水道ビジョン懇話会の開催趣旨とスケジュール」について事務局説明

議題5 堺市下水道ビジョンの進捗状況と課題の整理

資料3「堺市下水道ビジョンの進捗状況と課題の整理」について事務局説明

前期アクションプログラムの進捗状況（雨に強いまちの実現①）

（尾崎構成員）

進捗管理項目として重点地区解消率を使用しているが、他の多くの都市は面積での整備率によって評価しているように思う。雨の整備は面積も広く、予算もかかるため、重点地区数だけではなく、面積による整備率の二つを指標として持つておくべきではないか。

今回の指標値は、アウトプットよりの指標値であり、どのような成果につながったかというアウトカムの指標が少ないように感じる。例えば、浸水関連でいうと浸水発生件数や、シミュレーションを使った評価といったものがアウトカム指標として考えられる。

(事務局)

ビジョンの中で指標として挙げていないが、雨水に対する面積整備率は、市街化区域面積を分母として約 55%となっている。面積的に 100%を目標として整備していくことについては、お金も時間もかかり、本当に必要かどうかという問題も存在する。そのため、ビジョン策定時には、実際に浸水被害が発生した地区や、内水ハザードマップのシミュレーション上での浸水想定地区を重点地区とし、重点地区の達成率としての指標を設定した。

事務局においても、わかりやすい指標の設定について、重要な課題であると考えている。次の後期アクションプログラムの素案の中で、アウトカムの指標を検討する。

前期アクションプログラムの進捗状況（震災に強いまちの実現②）

(貫上座長)

「津波対策」等が追加されたため、沿岸部の対策を遅らせて」とあるが、耐震に係る指針が平成 26 年度に改定されるという前情報があり、改定内容を把握してから対策を行いたいとの思いから対策を後年度送りにしたという解釈で間違いはないか。誤解を生むかもしれない表現であるため、気を付けるべきである。

(事務局)

おっしゃる通りの解釈で間違いはない。誤解を生む可能性があるため、誰が読んでも同じ理解ができるようにする。

前期アクションプログラムの進捗状況（川や水環境が良好に保たれるまちの実現①）

(尾崎構成員)

合流式下水道改善率が 100%となっているが、その後の調査などは行っているのか。

(事務局)

効果を確認するために、今年度から来年度にかけて降雨時の水質を調査し、検証を行う。

前期アクションプログラムの進捗状況（地球温暖化対策を推進するまちの実現）

(林構成員)

平成 26 年度末の温室効果ガス削減率の実測値について、23.0%と 40.0%という 2つの数値が出たが、どういうことか再度説明願いたい。

(事務局)

温室効果ガス排出量の算出方法は、消費電力量×CO₂ 排出係数によって算出している。CO₂ 排出係数は電力会社が公表しており、東日本大震災以降、CO₂ 排出係数が大きくなった。約 40.0%は東日本大震災前の CO₂ 排出係数で計算した数値である。

(貫上座長)

消費電力量が同じであったとしても、その電力の使用によって CO₂ をどれだけ排出したかは、原子力発電や火力発電等の発電方法によって違う。原子力発電は、火力発電に比べると CO₂ 排出量が少ない。東日本大震災の前は、おおよそ 4 分の 1 が原子力発電による電力であったが、東日本大震災後は原子力発電がほとんど停止し、9 割近くが火力発電となっている。よって、東日本大震災の前後では、同じ電力使用量であったとしても、東日本大震災後の方が、CO₂ は多く排出されることとなる。

中期経営計画の進捗状況【財政収支】

(林構成員)

財政収支にある平成 26 年度と平成 27 年度の純損益について、設定値より実績値が悪化しているのはなぜか。また、その原因によって今後の下水道ビジョンに影響はないのか。

(事務局)

当初の下水道ビジョン策定時において、堺浜企業群への調査を実施した上で、平成 26 年度から事業拡張に伴う使用料収入の増加を見込んでいたが、見込んでいた値には達せず、それが要因となって悪化している。後期の財政収支の見込みについては、現在作成中であり、現状を踏まえた収支見込みに修正し、計画を策定していく。影響については、累積欠損金解消の遅れが予想されるが、健全経営を維持する点では計画通り進めていきたい。

(林構成員)

当初のビジョン策定時、累積欠損金は何年で解消される予定だったのか。

(事務局)

当初の予定では、平成 29 年度に累積欠損金を解消する予定であったが、現状を踏まえて、平成 32 年度までに解消できるように計画を策定する。

(尾崎構成員)

企業債残高の実績値が平成 27 年度で増加しているが、間違いないか。

(事務局)

平成 27 年度予算は現在執行中であり、平成 26 年度からの繰り越し分も含んだ値となっているため、増加している。平成 27 年度の決算時には、現在の値より減少することが予想される。

議題6 堺市下水道ビジョンの見直しの方向性

資料4「堺市下水道ビジョンの見直しの方向性」について事務局説明

新たな戦略

(貫上座長)

「“拡張”から“維持管理”となっているが、二者択一ではないのではないか。事業の重みづけを上手く行い、経営が回るようにしていく、という表現にすべきではないか。

(尾崎構成員)

「“拡張”から“維持管理”という表現について、個人的には非常にネガティブな印象を受ける。いかにスマートにこれまでの物を使うか、いかに知恵を出してイノベイティブ(革新的)なことを考えるかということ冒頭で述べた方がよいのではないか。

(事務局)

ビジョンを作るのが目的ではなく、ビジョンを進めていくことが目的であるので、職員に浸透しやすいように“夢”ということ意識して作っていききたい。

(尾崎構成員)

指標は自らの事業に対する評価であり重要ではあるが、それを作ることを目的とするのではなく、策定した指標を予算要求に使うといった視点や、事業の優先順位を決めるという視点で考えることが有効ではないか。

堺市上下水道局を取り巻く情勢と新たな取組

(貫上座長)

水道ビジョンについて、情報提供をお願いしたい。

前期アクションプログラムの進捗状況と社会情勢の変化と整理

(事務局)

P.4の「社会情勢の変化等」にある東日本大震災において平成24年3月となっているが、正しくは平成23年の3月である。

(中川構成員)

里道・私道における汚水整備について、地元の協力を得るのが困難な場合や、持ち主が不明である場合があり、お金や時間をかけても汚水整備を進めるのは困難な場合がある。人的資源を進捗が困難な汚水整備に投入するのではなく、他の必要な部分に投入するべきではないのか。

(上下水道事業管理者)

4月より上下水道事業を進めるにあたり、職員には、「従来の拡張路線ではなく、どこまで求めるか」をしっかりと考えるように指示しており、計画策定にあたっての意識の改革、経営方針を示していきたいと考えている。

里道・私道整備については、職員を投資しても果たしてどれだけの収益を上げる事ができるのか疑問に感じており、100%を望む必要はないと考えている。

投資費用を削減するだけでなく、費用対効果を踏まえ、必要などころに必要な投資を行い、いかに収益を上げていくのかを考え、市民にとっても職員にとっても夢のあるビジョンを策定していきたい。

(事務局)

整備が進まず残っている部分については、整備が困難なところが多く、今後どのように扱うかビジョン策定の中で考えたい。

(尾崎構成員)

様々な社会情勢の変化を踏まえてビジョンの改正を議論する必要がある。

地震対策では、東日本大震災及び今後予想される南海トラフ巨大地震を見据えてどう対応していくのかも議論の必要があると考ええる。

浸水対策では、水防法改正を踏まえて、想定し得る最大外力をどのように設定し、内水対策をどう考えるのかは議論の余地があると考ええる。また、適応化計画について、市町村で策定することとなっているので、下水道部局としてどのようなことが出来るのかを検討することも必要ではないかと考える。

重点化からは外れるが、地球温暖化対策についても COP21 フランス会議が開催される予定であり、新たなビジョンが策定されると国から新たな要求事項が出る事が考えられる。また、SDGs（持続可能な開発目標）が示され、これまで発展途上国向けだった目標が、先進国向けの目標が設定されるなどの国際的な情勢もある。地球温暖化対策について、すべて下水道部局で受けるわけではないが、オール堺で受けて、それを下水道部局の中でどのように受けるのかというようなことも議論が必要になるのではないかと考える。

(事務局)

雨対策について、様々な社会情勢の中でしっかりと取り組んでいきたい。CO₂の削減についても、新たな枠組み等が策定され、対応をする必要が出てきた場合は、臨機応変に対応を取れるようにしなければならないと考えている。

後期アクションプログラムの見直しの方向性【持続的で安定的な事業運営②】

(林構成員)

前期アクションプログラム策定時に比べて収入予想が大きく乖離している。しかし、財政計画と投資計画を均衡させるために、投資を絞るだけの計画は避けたいところである。

挙げられている収入確保策について、具体的な形で、過大でもなく過小でもない現実的な対策として次回示して頂きたい。

(事務局)

十分議論したうえで、均衡を取れた計画を立案したい。

議題7 その他

下水道事業を実施するにあたって、国から交付金を受けて事業を進めている。その交付金を受けるために社会資本総合整備計画を策定し、国に提出している。社会資本総合整備計画は、計画終了時に事後評価を行う必要がある。

現在の社会資本総合整備計画は、下水道ビジョンの前期アクションプログラムと整合を図り、下水道ビジョンの中から切り出したものを社会資本総合整備計画として提出している。

今年度は、社会資本総合整備計画の最終年度のため、事後評価を行った上で次の計画を策定していく。これらの事後評価及び次期計画策定について、本懇話会での議論の内容を反映させていくことをご了承いただきたい。どのように反映したかは報告を行う。

(別紙2)

出ま上下水道事業管理者 挨拶

堺市上下水道局事業管理者の出まと申します。

第1回堺市下水道ビジョン懇話会を開催するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

構成員の皆様方におかれましては、日頃より本市上下水道事業に格段のご理解とご協力を賜りまして心より厚くお礼申し上げます。

また、このたびは公私何かとご多忙の中、本懇話会委員へのご就任をお願いいたしましたところ、ご快諾を頂きまして誠に有り難うございます。

この懇話会につきましては、下水道ビジョンを作成するにあたり構成員の皆様の貴重なご意見、また忌憚のないご意見を頂きたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

私は、この4月に、初めて上下水道事業管理者として就任させていただきました。

前任5年間、同じ地方公営企業の病院事業において、新病院の建設や改革等に取り組んできたところですが、上下水道事業は病院事業とは異なり、膨大な資産を抱える事業で、将来の課題もあることから、経営の仕方が違うであろうと考え、改めてゼロから出発していきたく思っております。

そのために、4月1日より改めて行動規範を『し・ん・ら・い・Ki・Zu・Ku』とし、「信頼を自ら構築すること」と、「自分で気付くこと」を定め、一丸となってやっつけようということで進めさせていただいております。

アイデアと情熱、スピード感を持って経営環境の変化に対応できるようやっつけたいと思っているところでございます。

改めて我々上下水道の使命は、安全安心なライフラインの確保と、将来に向けての快適な暮らしの確保であります。水の環境を通して市民の暮らしを守り、環境保全と地域の発展に貢献することを基本理念としております。今後、給水人口の減少が見込まれる中、上下水道事業をどのように運営していくかが課題となっております。

我々の経営戦略としましては、今まで「拡張」でやってきた時代から、今後新たな視点として、「維持管理」の時代と考え、どのように安定的に継続していくか、方向転換すべき時期であると考えております。

その中で経営戦略の1つ目は、我々の能力と外部のチャンスをいかに結び付けて事業を進めていくかということ。2つ目は、選択と集中でやる事業・やらない事業を選び、進めていくこと、という経営戦略で考えております。

我々も新たな視点で夢を形にしていきたいと思っております。改めて本懇話会において皆様のご貴重なご意見、忌憚のないご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願い致します。